半期報告書

（第76期中） 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日

荒川化学工業株式会社

269065
第76期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半期報告書

1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成17年12月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

荒川化学工業株式会社
目次

第76期中 半期報告書

【表紙】 .............................................................................................................. 1

第一部 【企業情報】 .......................................................................................... 2

第1 【企業の概況】 .......................................................................................... 2

1 【主要な経営指標等の推移】 ........................................................................ 2
2 【事業の内容】 .............................................................................................. 3
3 【関係会社の状況】 ........................................................................................ 3
4 【従業員の状況】 .......................................................................................... 3

第2 【事業の状況】 .......................................................................................... 4

1 【業績等の概要】 .......................................................................................... 4
2 【生産、受注及び販売の状況】 ................................................................. 6
3 【対処すべき課題】 ....................................................................................... 7
4 【経営上の重要な契約等】 .......................................................................... 7
5 【研究開発活動】 ......................................................................................... 7

第3 【設備の状況】 .......................................................................................... 8

1 【主要な設備の状況】 .................................................................................. 8
2 【設備の新設、除却等の計画】 .................................................................... 8

第4 【提出会社の状況】 .................................................................................. 9

1 【株式等の状況】 .......................................................................................... 9
2 【株価の推移】 ........................................................................................... 11
3 【役員の状況】 ............................................................................................ 11

第5 【経理の状況】 .......................................................................................... 12

1 【中間連結財務諸表等】 ........................................................................... 13
2 【中間財務諸表等】 ................................................................................... 38

第6 【提出会社の参考情報】 .......................................................................... 49

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ...................................................... 50

中間監査報告書

前中間連結会計期間 ....................................................................................... 51
当中間連結会計期間 ....................................................................................... 53
前中間会計期間 ............................................................................................... 55
当中間会計期間 ............................................................................................... 57
【表紙】
【提出書類】 半期報告書
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成17年12月15日
【中間会計期間】 第76期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】 荒川化学工業株式会社
【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末村長弘
【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号
【電話番号】 06(6209)8500（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山中勝之
【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号
【電話番号】 06(6209)8500（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山中勝之
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）
### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

1. 【主要な経営指標等の推移】

<table>
<thead>
<tr>
<th>回次</th>
<th>会計期間</th>
<th>第74期中</th>
<th>第75期中</th>
<th>第76期中</th>
<th>第74期</th>
<th>第75期</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>自平成15年4月1日 至平成15年9月30日</td>
<td>自平成16年4月1日 至平成16年9月30日</td>
<td>自平成17年4月1日 至平成17年9月30日</td>
<td>自平成15年4月1日 至平成16年3月31日</td>
<td>自平成16年4月1日 至平成17年3月31日</td>
</tr>
<tr>
<td>(1) 連結経営指標等</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>売上高 (千円)</td>
<td>21,453,681</td>
<td>25,389,156</td>
<td>27,001,715</td>
<td>45,981,531</td>
<td>51,470,815</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>経常利益 (千円)</td>
<td>1,402,758</td>
<td>1,800,272</td>
<td>1,261,528</td>
<td>2,908,539</td>
<td>3,235,526</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>中間(当期)純利益 (千円)</td>
<td>816,419</td>
<td>972,184</td>
<td>732,239</td>
<td>1,560,620</td>
<td>1,826,465</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>純資産額 (千円)</td>
<td>27,966,794</td>
<td>29,421,947</td>
<td>31,611,386</td>
<td>28,942,535</td>
<td>30,330,323</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>総資産額 (千円)</td>
<td>47,462,252</td>
<td>52,850,564</td>
<td>56,724,792</td>
<td>52,117,584</td>
<td>54,640,168</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1株当たり純資産額 (円)</td>
<td>51.71</td>
<td>61.58</td>
<td>46.38</td>
<td>97.02</td>
<td>113.33</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(2) 提出会社の経営指標等

<table>
<thead>
<tr>
<th>回次</th>
<th>会計期間</th>
<th>第74期中</th>
<th>第75期中</th>
<th>第76期中</th>
<th>第74期</th>
<th>第75期</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>自平成15年4月1日 至平成15年9月30日</td>
<td>自平成16年4月1日 至平成16年9月30日</td>
<td>自平成17年4月1日 至平成17年9月30日</td>
<td>自平成15年4月1日 至平成16年3月31日</td>
<td>自平成16年4月1日 至平成17年3月31日</td>
</tr>
<tr>
<td>売上高 (千円)</td>
<td>20,140,940</td>
<td>21,566,067</td>
<td>23,416,255</td>
<td>41,135,298</td>
<td>43,922,380</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>経常利益 (千円)</td>
<td>1,017,153</td>
<td>1,297,771</td>
<td>808,089</td>
<td>2,273,525</td>
<td>2,429,183</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>中間(当期)純利益 (千円)</td>
<td>630,756</td>
<td>1,982,093</td>
<td>983,695</td>
<td>1,404,626</td>
<td>1,634,678</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資本金 (千円)</td>
<td>2,365,300</td>
<td>2,365,300</td>
<td>2,365,300</td>
<td>2,365,300</td>
<td>2,365,300</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>発行済株式総数 (株)</td>
<td>15,792,000</td>
<td>15,792,000</td>
<td>15,792,000</td>
<td>15,792,000</td>
<td>15,792,000</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>純資産額 (千円)</td>
<td>26,709,341</td>
<td>28,247,107</td>
<td>30,140,924</td>
<td>27,936,239</td>
<td>29,183,343</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>総資産額 (千円)</td>
<td>44,167,162</td>
<td>46,636,773</td>
<td>50,483,028</td>
<td>46,305,160</td>
<td>48,284,319</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1株当たり純資産額 (円)</td>
<td>51.19</td>
<td>51.19</td>
<td>51.19</td>
<td>51.19</td>
<td>51.19</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 【事業の内容】
当社グループは、荒川化学工業株式会社（当社）、連結子会社10社及び持分法適用の関連会社2社で構成されており、製紙用薬品事業、工業用樹脂事業及びその他事業をおこなっております。
当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】
当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】
(1) 連結会社の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業の種類別セグメントの名称</th>
<th>従業員数（人）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>製紙用薬品事業</td>
<td>273</td>
</tr>
<tr>
<td>工業用樹脂事業</td>
<td>690</td>
</tr>
<tr>
<td>その他事業</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>969</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>従業員数（人）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>650</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。
第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の国内経済は、輸出の緩やかな増加やI T関連分野の在庫調整が一巡したことなどから、企業収益も中水準で推移したため、堅調な回復を続けました。しかし一方では、石油関連製品をはじめとする素材価格が上昇、予断を許さない状況が続いております。また、米国経済は堅調に推移し、アジア主要国では中国が高成長を維持するなど景気の回復がみられました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては主力製品のシェア拡大、新規用途開発による高付加価値化、生産プロセスの合理化などによる製品コストの削減に努めてまいりました。また、水系樹脂、光硬化型樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、精密部品洗浄剤や電子材料用樹脂などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに新規に開発した有機・無機ハイブリッド樹脂、クリームはんだ、生分解性プラスチック用可塑剤、ロジン系オイルゲル化剤の需要開拓を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国における市場開拓を展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は270億1百万円（前中間連結会計期間比6.4％増）、営業利益は11億9百万円（同34.5％減）、経常利益は12億6百万円（同29.9％減）、中間純利益は7億32百万円（同24.7％減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 製紙用薬品事業

国内製紙業界は、国内需要に回復の傾向が見られ、全般として生産は堅調に推移しました。このような状況のもと、当事業におきましては、情報紙用薬品の減少がありましたが、塗工紙用薬品、紙力増強剤、粘着ラベルなどの剥離紙に使用されるシリコン樹脂の売上が伸長しました。海外の子会社におきましても売上が増加しました。利益面では、国内外とも石油関連製品ならびに主要原料のひとつであるロジン価格高騰の影響に対して、製品コストの削減などによる収益や製品価格の改定に努めましたが、減益となりました。

その結果、当事業の売上高は105億32百万円（同10.5％増）、営業利益は3億72百万円（同30.6％減）となりました。

② 工業用樹脂事業

国内の印刷インキ、塗料、粘着・接着剤および合成ゴム業界は、一部に低調な動きが見られたものの概ね堅調に推移しました。また電子工業業界は、産業用電子機器、電子部品・デバイスを中心に低調に推移しました。

このような環境のもと、当事業におきましては精密部品洗浄剤および粘着・接着剤用の水素化石油樹脂の販売が減少しましたが、オフセットインキ用樹脂、環境に配慮した光硬化型樹脂や塗料用樹脂の売上が順調に推移しました。新規分野では超淡色ロジン、電子材料用樹脂の売上が伸長しました。また、日本ベルノックス㈱におきましてはエレクトロニクス用エポキシ樹脂製品の売上が減少しました。海外の子会社におきましては売上が増加しました。利益面では、高付加価値製品を拡販し、国内外とも石油関連製品ならびにロジン価格高騰の影響に対しては、製品コストの削減などが吸収や製品価格の改定に努めましたが、減益となりました。

その結果、当事業の売上高は160億50百万円（同4.5％増）、営業利益は7億円（同37.9％減）となりました。
③ その他事業

洗浄機械の売上は伸長したものの、その他の売上が減少しました。利益面では洗浄機械が貢献し、増益となりました。売上高は4億19百万円（同14.3％減）、営業利益は36百万円（同28.4％増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、8億75百万円減少し、当中間連結会計期間末には43億円となりました。　

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、9億83百万円（前中間連結会計期間比49.6％）となりました。これは、税金等調整前中間純利益（12億47百万円）および減価償却費（7億47百万円）などに対して法人税等の支払額（6億22百万円）などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、24億76百万円（同229.6％）となりました。これは、中国における工場建設などの固定資産取得等による支出（24億33百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、4億75百万円（前中間連結会計期間は3億64百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済（1億35百万円）や配当金の支払（1億73百万円）などに対し短期借入金の増加（7億円）などによるものであります。
2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業の種類別セグメントの名称</th>
<th>数量（トン）</th>
<th>前年同期比（%）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>製紙用薬品事業</td>
<td>100,281</td>
<td>△1.2</td>
</tr>
<tr>
<td>工業用樹脂事業</td>
<td>63,379</td>
<td>+0.5</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>163,660</td>
<td>△0.6</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）その他事業においては、生産をおこなっておりません。

(2) 受注状況

当社グループは過去の販売実績と将来の予測に基づいて見込生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業の種類別セグメントの名称</th>
<th>金額（千円）</th>
<th>前年同期比（%）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>製紙用薬品事業</td>
<td>10,532,233</td>
<td>+10.5</td>
</tr>
<tr>
<td>工業用樹脂事業</td>
<td>16,050,247</td>
<td>+4.5</td>
</tr>
<tr>
<td>その他事業</td>
<td>419,235</td>
<td>△14.3</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>27,001,715</td>
<td>+6.4</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

<table>
<thead>
<tr>
<th>相手先</th>
<th>前中間連結会計期間</th>
<th>中間連結会計期間</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>金額（千円）</td>
<td>割合（%）</td>
</tr>
<tr>
<td>王子製紙㈱</td>
<td>5,367,983</td>
<td>21.1</td>
</tr>
</tbody>
</table>

3 提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>金額（千円）</th>
<th>前年同期比（%）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>製品</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>製紙用薬品</td>
<td>6,572,803</td>
<td>+4.2</td>
</tr>
<tr>
<td>印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤</td>
<td>6,355,434</td>
<td>+9.3</td>
</tr>
<tr>
<td>粘着・接着剤用樹脂</td>
<td>2,952,301</td>
<td>△1.3</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>2,111,977</td>
<td>+9.5</td>
</tr>
<tr>
<td>製品計</td>
<td>17,992,516</td>
<td>+5.6</td>
</tr>
<tr>
<td>商品</td>
<td>5,423,738</td>
<td>+20.0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>23,416,255</td>
<td>+8.6</td>
</tr>
</tbody>
</table>
3 【対処すべき課題】
当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】
当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】
当社グループにおいて研究開発活動は、提出会社と日本のベルナックス株式会社、日本ペルノックス㈱がおこなっております。
中期5ヵ年経営計画に基づき、研究部門を機能別組織から事業別組織とし、顧客ニーズに対し提案型の製品開発をおこなうとともに、新事業の早期実績化、さらには新たな事業創生にも鋭意研究開発活動を展開しております。その分野は製紙用薬品、印刷インキ・塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、紫外線・電子線硬化型樹脂、電子材料用樹脂、プラスチック添加剤、液晶関連材料、精密部品洗浄剤及びその関連機器など多岐にわたります。
研究開発スタッフは212人でありますが、これは総従業員数の約2割に当たります。
当中間連結会計期間の研究開発費は11億68百万円であり、主な研究成果は次のとおりであります。

(1) 製紙用薬品事業
新聞紙用薬品の分野において、新聞紙のオフセット印刷適性を大幅に向上的させる表面処理剤を開発いたしました。また、高品質用品用品分野においては、インクジェット用紙の印刷適性を大幅向上させる表面処理剤を開発し、販売を開始いたしました。
当事業に係る研究開発費は3億18百万円であります。

(2) 工業用樹脂事業
① 印刷インキ用樹脂：オフセットインキの揮発性有機化合物（VOC）の削減を可能とする環境に優しい樹脂、印刷インキの製造工程・印刷工程の効率化を可能とする省エネルギー型樹脂を開発し、実績が進んでおります。また、環境に配慮した水系ポリウレタン樹脂の開発を通じ、食品包装用のグラビアインキ用途で実績が拡大しました。
② 塗料・コーティング用樹脂：密着性と硬度に優れた水系紫外線硬化型樹脂の開発を通じ、機能性コーティング分野での利用が進みました。
③ 粘着・接着剤用樹脂：水系の接着剤分野において、より環境に配慮したJIS表示記号『F☆☆☆(エフ・フォースター)』対応の無溶剤型樹脂エマルジョンの品質向上を進め、その利用が進みました。水系の接着剤分野においては、トルエンなどの有害な溶剤を使用しない樹脂エマルジョンを開発し、その実績化が着実に進んでおります。
④ その他：有機・無機ハイブリッド樹脂においては、電子材料関連分野、機能性コーティング分野での開発を通じ、新たなニーズに対応した電子材料用接着剤を開発し、販売を開始しました。天然由来の資源循環型原料であるモカルを主体としたオイルゲル化剤を、環境関連分野で活用する検討を通じ、製品化することに成功しました。最新の半導体パッケージ製造工程に従来よりもはなんだ濡れ性を改良した鉛フリークリームは導入され、薄型基板の洗浄を可能とした洗浄システムを開発し、実績が進みました。また、水による金属のさびや変色を抑制できる独自のアルコール水溶液系リシンス液を使用する洗浄システムを開発しました。
エレクトロニクス用の配合樹脂及び塗料などの分野では、フラットパネルディスプレイ用の帯電防止塗料や導電ペーストなどにおいて品種の拡充と高性能化を達成し、実績が拡大いたしました。
当事業に係る研究開発費は8億49百万円であります。
第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】
当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】
(1) 重要な設備の新設等
当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

<table>
<thead>
<tr>
<th>会社名 (所在地)</th>
<th>設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)</th>
<th>投資予定額(百万円)</th>
<th>資金調達方法</th>
<th>着手年月</th>
<th>完了予定年月</th>
<th>完成後の増加能力</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>高圧化学工業㈱ (大阪市大正区)</td>
<td>電子材料用樹脂製造設備 (工業用樹脂)</td>
<td>160</td>
<td>自己資金及び借入金</td>
<td>平成18年1月</td>
<td>平成18年2月</td>
<td>40トン/年</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】
(1) 【株式の総数等】
① 【株式の総数】

<table>
<thead>
<tr>
<th>種類</th>
<th>会社が発行する株式の総数（株）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>普通株式</td>
<td>44,000,000</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>44,000,000</td>
</tr>
</tbody>
</table>

② 【発行済株式】

<table>
<thead>
<tr>
<th>種類</th>
<th>中間会計期間末現在発行数（株）（平成17年9月30日）</th>
<th>提出日現在発行数（株）（平成17年12月15日）</th>
<th>上場証券取引所名又は登録証券業協会名</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>普通株式</td>
<td>15,792,000</td>
<td>15,792,000</td>
<td>東京証券取引所（市場第一部）大阪証券取引所（市場第一部）</td>
<td>完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>15,792,000</td>
<td>15,792,000</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

<table>
<thead>
<tr>
<th>年月日</th>
<th>発行済株式総数増減数（千株）</th>
<th>発行済株式総数残高（千株）</th>
<th>資本金増減額（千円）</th>
<th>資本金残高（千円）</th>
<th>資本準備金増減額（千円）</th>
<th>資本準備金残高（千円）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成17年9月30日</td>
<td>—</td>
<td>15,792</td>
<td>—</td>
<td>2,365,300</td>
<td>—</td>
<td>2,587,332</td>
</tr>
</tbody>
</table>
(4) 【大株主の状況】

<table>
<thead>
<tr>
<th>氏名又は名称</th>
<th>住所</th>
<th>所有株式数（千株）</th>
<th>発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>荒川化学従業員持株会</td>
<td>大阪市中央区平野町1丁目3-7</td>
<td>892.1</td>
<td>5.65</td>
</tr>
<tr>
<td>荒川 壽正</td>
<td>兵庫県西宮市相生町5-24</td>
<td>772.4</td>
<td>4.89</td>
</tr>
<tr>
<td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</td>
<td>東京都中央区曙海1丁目8-11</td>
<td>579.6</td>
<td>3.67</td>
</tr>
<tr>
<td>株式会社U F J銀行</td>
<td>名古屋市中区錦3丁目21-24</td>
<td>528.0</td>
<td>3.34</td>
</tr>
<tr>
<td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社</td>
<td>東京都港区浜松町2丁目11-3</td>
<td>506.1</td>
<td>3.20</td>
</tr>
<tr>
<td>荒川 彦二</td>
<td>大阪府豊中市上野東3丁目16-13</td>
<td>350.3</td>
<td>2.22</td>
</tr>
<tr>
<td>三菱化学工業株式会社</td>
<td>東京都港区芝5-33-8</td>
<td>338.4</td>
<td>2.14</td>
</tr>
<tr>
<td>株式会社みずほ銀行</td>
<td>東京都千代田区内幸町1丁目1-5</td>
<td>330.9</td>
<td>2.10</td>
</tr>
<tr>
<td>株式会社三井住友銀行</td>
<td>東京都千代田区内幸町1丁目1-2</td>
<td>330.4</td>
<td>2.09</td>
</tr>
<tr>
<td>高橋 忍</td>
<td>兵庫県芦屋市松浜町13-3</td>
<td>300.3</td>
<td>1.90</td>
</tr>
<tr>
<td>諸</td>
<td>4,927.7</td>
<td>31.20</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は、信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>株式数（株）</th>
<th>議決権の数（個）</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>無議決権株式</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>議決権制限株式（自己株式等）</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>議決権制限株式（その他）</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>完全議決権株式（自己株式等）</td>
<td>(自己保有株式) 普通株式 4,800</td>
<td>—</td>
<td>権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式</td>
</tr>
<tr>
<td>完全議決権株式（その他）</td>
<td>普通株式 15,784,200</td>
<td>157,842</td>
<td>同上</td>
</tr>
<tr>
<td>単元未満株式</td>
<td>普通株式 3,000</td>
<td>—</td>
<td>同上</td>
</tr>
<tr>
<td>発行済株式総数</td>
<td>普通株式 15,792,000</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>総株主の議決権</td>
<td>—</td>
<td>157,842</td>
<td>—</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株（議決権12個）含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

② 【自己株式等】

<table>
<thead>
<tr>
<th>所有者の氏名又は名称</th>
<th>所有者の住所</th>
<th>自己名義所有株式数（株）</th>
<th>他人名義所有株式数（株）</th>
<th>所有株式数の合計（株）</th>
<th>発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(自己保有株式)荒川化学工業㈱</td>
<td>大阪市中央区平野町1丁目3番7号</td>
<td>4,800</td>
<td>—</td>
<td>4,800</td>
<td>0.0</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>—</td>
<td>4,800</td>
<td>—</td>
<td>4,800</td>
<td>0.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
2 【株価の推移】
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

<table>
<thead>
<tr>
<th>月別</th>
<th>平成17年4月</th>
<th>5月</th>
<th>6月</th>
<th>7月</th>
<th>8月</th>
<th>9月</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>最高(円)</td>
<td>1,647</td>
<td>1,585</td>
<td>1,600</td>
<td>1,620</td>
<td>1,650</td>
<td>1,788</td>
</tr>
<tr>
<td>最低(円)</td>
<td>1,453</td>
<td>1,395</td>
<td>1,401</td>
<td>1,515</td>
<td>1,570</td>
<td>1,566</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】
前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。
第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について
   (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
      ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。
   (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
      ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について
   当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当期中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当期中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。
1 【中間連結財務諸表等】
(1) 【中間連結財務諸表】
① 【中間連結貸借対照表】

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>注記番号</th>
<th>前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）</th>
<th>当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）</th>
<th>前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年3月31日）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(資産の部)</td>
<td></td>
<td>金額(千円)</td>
<td>構成比(%)</td>
<td>金額(千円)</td>
</tr>
<tr>
<td>I 流動資産</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1 現金及び預金</td>
<td></td>
<td>5,765,774</td>
<td>4,791,395</td>
<td>5,513,116</td>
</tr>
<tr>
<td>2 受取手形及び売掛金</td>
<td></td>
<td>18,870,732</td>
<td>20,041,483</td>
<td>19,170,636</td>
</tr>
<tr>
<td>3 有価証券 ※1</td>
<td></td>
<td>1,100</td>
<td>507,650</td>
<td>2,100</td>
</tr>
<tr>
<td>4 たな卸資産</td>
<td></td>
<td>5,648,397</td>
<td>6,275,012</td>
<td>7,014,635</td>
</tr>
<tr>
<td>5 その他</td>
<td></td>
<td>1,194,029</td>
<td>1,106,333</td>
<td>1,000,944</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>貸倒引当金</td>
<td>△107,267</td>
<td>△120,269</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>流動資産合計</td>
<td>31,372,765</td>
<td>32,601,604</td>
</tr>
<tr>
<td>II 固定資産</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1 有形固定資産 ※1,4</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(1) 建物及び構築物</td>
<td></td>
<td>5,567,937</td>
<td>5,367,077</td>
<td>5,448,623</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 機械装置及び運搬具</td>
<td></td>
<td>3,944,274</td>
<td>3,996,712</td>
<td>3,935,704</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 土地</td>
<td></td>
<td>4,569,969</td>
<td>5,110,529</td>
<td>4,535,093</td>
</tr>
<tr>
<td>(4) その他</td>
<td></td>
<td>962,007</td>
<td>15,044,187</td>
<td>28.5</td>
</tr>
<tr>
<td>2 無形固定資産</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(1) 連結調整勘定</td>
<td></td>
<td>864,928</td>
<td>648,606</td>
<td>756,812</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) その他</td>
<td></td>
<td>181,615</td>
<td>1,046,543</td>
<td>2.0</td>
</tr>
<tr>
<td>III 投資その他の資産</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(1) 投資有価証券 ※1</td>
<td></td>
<td>4,774,933</td>
<td>5,704,333</td>
<td>5,254,812</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) その他</td>
<td></td>
<td>953,414</td>
<td>915,668</td>
<td>920,066</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>貸倒引当金</td>
<td>△341,278</td>
<td>△300,649</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>固定資産合計</td>
<td>21,477,799</td>
<td>24,123,188</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>資産合計</td>
<td>52,850,564</td>
<td>56,724,792</td>
</tr>
<tr>
<td>区分</td>
<td>注記番号</td>
<td>金額(千円)</td>
<td>構成比(%)</td>
<td>金額(千円)</td>
</tr>
<tr>
<td>------</td>
<td>--------</td>
<td>----------</td>
<td>-----------</td>
<td>----------</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>前中間連結会計期間末</td>
<td></td>
<td>当中間連結会計期間末</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>(平成16年9月30日)</td>
<td></td>
<td>(平成17年9月30日)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>(負債の部)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>I</td>
<td></td>
<td>流動負債</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>1 支払手形及び買掛金 ※1</td>
<td>9,051,386</td>
<td>9,677,175</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>2 短期借入金 ※1</td>
<td>5,499,580</td>
<td>5,980,290</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>3 未払法人税等</td>
<td>794,789</td>
<td>428,569</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>4 設備支払手形</td>
<td>170,056</td>
<td>63,592</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>5 その他</td>
<td>2,978,235</td>
<td>3,364,054</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>流動負債合計</td>
<td>18,494,046</td>
<td>35.0</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>固定負債</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>1 長期借入金 ※1</td>
<td>938,100</td>
<td>677,600</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>2 退職給付引当金</td>
<td>1,927,259</td>
<td>1,917,206</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>3 役員退職給与引当金</td>
<td>301,383</td>
<td>252,963</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>4 その他</td>
<td>182,263</td>
<td>798,463</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>固定負債合計</td>
<td>3,349,005</td>
<td>6.3</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>負債合計</td>
<td>21,843,051</td>
<td>41.3</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>(少数株主持分)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>少数株主持分</td>
<td>1,585,566</td>
<td>3.0</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>(資本の部)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>I</td>
<td></td>
<td>資本金</td>
<td>2,365,300</td>
<td>4.5</td>
</tr>
<tr>
<td>II</td>
<td></td>
<td>資本剰余金</td>
<td>2,587,332</td>
<td>4.9</td>
</tr>
<tr>
<td>III</td>
<td></td>
<td>利益剰余金</td>
<td>23,812,128</td>
<td>45.1</td>
</tr>
<tr>
<td>IV</td>
<td></td>
<td>その他有価証券評価差額金</td>
<td>1,022,669</td>
<td>1.9</td>
</tr>
<tr>
<td>V</td>
<td></td>
<td>為替換算調整勘定</td>
<td>△361,822</td>
<td>△0.7</td>
</tr>
<tr>
<td>VI</td>
<td></td>
<td>自己株式</td>
<td>△3,660</td>
<td>△0.0</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>資本合計</td>
<td>29,421,947</td>
<td>55.7</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>負債、少数株主持分及び資本合計</td>
<td>52,850,564</td>
<td>100.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
②【中間連結損益計算書】

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>注記番号</th>
<th>前中間連結会計期間</th>
<th>当中間連結会計期間</th>
<th>前連結会計年度の要約連結損益計算書</th>
<th>百分比（％）</th>
<th>百分比（％）</th>
<th>百分比（％）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</td>
<td>(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</td>
<td>(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>I 売上高</td>
<td></td>
<td>25,389,156 100.0</td>
<td>27,001,715 100.0</td>
<td>51,470,815 100.0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>II 売上原価</td>
<td></td>
<td>19,651,440 75.0</td>
<td>21,188,376 78.5</td>
<td>39,280,304 76.3</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>売上総利益</td>
<td></td>
<td>6,337,716 25.0</td>
<td>5,813,339 21.5</td>
<td>12,190,511 23.7</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>III 販売費及び一般管理費 ※1</td>
<td>1</td>
<td>3,325,150 18.3</td>
<td>3,345,437 17.4</td>
<td>6,569,235 17.9</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>2</td>
<td>254,392 1.3</td>
<td>29,271 1.0</td>
<td>44,826</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益</td>
<td></td>
<td>1,693,199 6.7</td>
<td>1,109,551 4.1</td>
<td>3,001,559 5.8</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>IV 営業外収益</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1 受取利息</td>
<td></td>
<td>9,862 0.4</td>
<td>9,723 0.4</td>
<td>19,962</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2 受取配当金</td>
<td></td>
<td>24,392 1.3</td>
<td>29,271 1.0</td>
<td>44,826</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3 受取配当金</td>
<td></td>
<td>31,956 1.8</td>
<td>36,089 2.0</td>
<td>74,278</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>4 不動産賃料</td>
<td></td>
<td>28,849 1.1</td>
<td>28,901 1.0</td>
<td>56,861</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>5 為替差益</td>
<td></td>
<td>8,437 0.3</td>
<td>26,077 0.9</td>
<td>—</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>6 持分法による投資利益</td>
<td>2</td>
<td>29,307 1.6</td>
<td>23,994 0.9</td>
<td>38,767</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>7 その他</td>
<td></td>
<td>57,636 2.4</td>
<td>37,148 1.4</td>
<td>117,581 352,230 0.7</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>V 営業外費用</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1 支払利息</td>
<td></td>
<td>28,637 1.3</td>
<td>33,979 1.2</td>
<td>57,857</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2 為替差損</td>
<td></td>
<td>— —</td>
<td>— —</td>
<td>7,069</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3 その他</td>
<td></td>
<td>54,729 2.4</td>
<td>5,466 0.2</td>
<td>53,337 118,263 0.2</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>経常利益</td>
<td></td>
<td>1,800,272 7.1</td>
<td>1,261,528 4.7</td>
<td>3,253,526 6.3</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>VI 特別利益</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1 固定資産売却損 ※2</td>
<td></td>
<td>— —</td>
<td>2,431 0.1</td>
<td>141,048</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2 買掛引当金戻入益</td>
<td></td>
<td>733 0.0</td>
<td>2,180 0.0</td>
<td>2,122 143,171 0.2</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>VII 特別損失</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1 固定資産除売却損 ※3</td>
<td></td>
<td>18,480 0.1</td>
<td>18,729 0.1</td>
<td>61,886</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2 固定資産評価損 ※4</td>
<td></td>
<td>3,290 0.1</td>
<td>120 0.0</td>
<td>4,690 66,886 0.1</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>税金等調整前</td>
<td></td>
<td>1,779,235 7.0</td>
<td>1,247,299 4.6</td>
<td>3,312,110 6.4</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>中間(短期)純利益</td>
<td></td>
<td>711,228 355,025 1,238,475</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>法人税、住民税及び事業税</td>
<td></td>
<td>△15,572 695,654 2.8</td>
<td>69,181 424,266 1.6</td>
<td>36,844 1,275,319 2.5</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>少数株主利益</td>
<td></td>
<td>111,397 0.4</td>
<td>90,854 0.3</td>
<td>210,326 1,826,465 3.5</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
③ 【中間連結剰余金計算書】

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>注記番号</th>
<th>前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）</th>
<th>当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）</th>
<th>前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>金額（千円）</td>
<td>金額（千円）</td>
<td>金額（千円）</td>
</tr>
<tr>
<td>(資本剰余金の部)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>Ⅰ</td>
<td>資本剰余金期首残高</td>
<td>2,587,332</td>
<td>2,587,332</td>
<td>2,587,332</td>
</tr>
<tr>
<td>Ⅱ</td>
<td>資本剰余金</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>中間期末(期末)残高</td>
<td>2,587,332</td>
<td>2,587,332</td>
<td>2,587,332</td>
</tr>
<tr>
<td>(利益剰余金の部)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>Ⅰ</td>
<td>利益剰余金期首残高</td>
<td>23,023,815</td>
<td>24,519,996</td>
<td>23,023,815</td>
</tr>
<tr>
<td>Ⅱ</td>
<td>利益剰余金増加高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>中間(当期)純利益</td>
<td>972,184</td>
<td>972,184</td>
<td>732,239</td>
</tr>
<tr>
<td>Ⅲ</td>
<td>利益剰余金減少高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>配当金</td>
<td>157,871</td>
<td>173,658</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>取締役賞与</td>
<td>26,000</td>
<td>33,000</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>従業員賞与</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>従業員奨励福利基金拠出</td>
<td></td>
<td>183,871</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>Ⅳ</td>
<td>利益剰余金</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>中間期末(期末)残高</td>
<td>23,812,128</td>
<td>25,045,577</td>
<td>24,519,996</td>
</tr>
</tbody>
</table>
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>注記番号</th>
<th>前中間連結会計期間（平成16年4月1日至平成16年9月30日）</th>
<th>当中間連結会計期間（平成17年4月1日至平成17年9月30日）</th>
<th>前連結会計年度（平成16年4月1日至平成17年3月31日）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>税金等調整前</td>
<td></td>
<td>1,779,235</td>
<td>1,247,299</td>
<td>3,312,110</td>
</tr>
<tr>
<td>中間(当期)純利益</td>
<td></td>
<td>757,759</td>
<td>747,191</td>
<td>1,587,550</td>
</tr>
<tr>
<td>連結調整勘定償却</td>
<td></td>
<td>1,494</td>
<td>6,841</td>
<td>15,072</td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金の増減額</td>
<td></td>
<td>△18,676</td>
<td>△30,167</td>
<td>1,438</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付引当金の増減額</td>
<td></td>
<td>11,555</td>
<td>△70,105</td>
<td>33,240</td>
</tr>
<tr>
<td>役員退職給与引当金の増減額</td>
<td></td>
<td>△34,254</td>
<td>△38,994</td>
<td>△64,788</td>
</tr>
<tr>
<td>投資その他の資産の評価損</td>
<td></td>
<td>28,637</td>
<td>33,979</td>
<td>57,857</td>
</tr>
<tr>
<td>投資有価証券売却損益</td>
<td></td>
<td>△29,307</td>
<td>△23,994</td>
<td>△38,767</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産除売却損益</td>
<td></td>
<td>18,480</td>
<td>16,298</td>
<td>△79,152</td>
</tr>
<tr>
<td>受取利息及び受取配当金</td>
<td></td>
<td>△570,447</td>
<td>△824,517</td>
<td>△804,335</td>
</tr>
<tr>
<td>支払利息</td>
<td></td>
<td>△924,153</td>
<td>△797,664</td>
<td>△920,347</td>
</tr>
<tr>
<td>持分法による投資損益</td>
<td></td>
<td>△26,000</td>
<td>△33,000</td>
<td>△28,934</td>
</tr>
<tr>
<td>為替差損益</td>
<td></td>
<td>△107,010</td>
<td>△172,075</td>
<td>△8,794</td>
</tr>
<tr>
<td>売上債権の増減額</td>
<td></td>
<td>△69,845</td>
<td>40,966</td>
<td>△128,655</td>
</tr>
<tr>
<td>たな卸資産の増減額</td>
<td></td>
<td>△69,845</td>
<td>△824,517</td>
<td>△804,335</td>
</tr>
<tr>
<td>仕入債務の増減額</td>
<td></td>
<td>△107,010</td>
<td>△172,075</td>
<td>△8,794</td>
</tr>
<tr>
<td>未払消費税等の増減額</td>
<td></td>
<td>△26,000</td>
<td>△33,000</td>
<td>△28,934</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td></td>
<td>△107,010</td>
<td>△172,075</td>
<td>△8,794</td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td></td>
<td>2,722,269</td>
<td>1,594,150</td>
<td>4,285,666</td>
</tr>
<tr>
<td>利息及び配当金の受取額</td>
<td></td>
<td>42,366</td>
<td>45,431</td>
<td>73,494</td>
</tr>
<tr>
<td>利息の支払額</td>
<td></td>
<td>△31,301</td>
<td>△33,286</td>
<td>△60,463</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税等の支払額</td>
<td></td>
<td>△751,241</td>
<td>△622,600</td>
<td>△1,323,240</td>
</tr>
<tr>
<td>営業活動によるキャッシュ・フロー</td>
<td></td>
<td>1,982,093</td>
<td>983,695</td>
<td>2,975,457</td>
</tr>
<tr>
<td>区分</td>
<td>注記番号</td>
<td>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</td>
<td>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</td>
<td>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</td>
</tr>
<tr>
<td>----------------------------</td>
<td>----------</td>
<td>---------------------------------------------------</td>
<td>---------------------------------------------------</td>
<td>---------------------------------------------------</td>
</tr>
<tr>
<td>Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>定期預金の増減額</td>
<td></td>
<td>△71,095</td>
<td>△146,585</td>
<td>△127,795</td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券の売却による収入</td>
<td></td>
<td>—</td>
<td>—</td>
<td>1,100</td>
</tr>
<tr>
<td>有形固定資産の取得による支出</td>
<td>△838,849</td>
<td>△2,374,739</td>
<td>△1,847,607</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>有形固定資産の売却による収入</td>
<td>1,438</td>
<td>16,783</td>
<td>173,677</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>投資有価証券の取得による支出</td>
<td>△333,062</td>
<td>△9,161</td>
<td>△387,743</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>投資有価証券の売却による収入</td>
<td></td>
<td>—</td>
<td>—</td>
<td>20,191</td>
</tr>
<tr>
<td>無形固定資産の取得による支出</td>
<td>△12,510</td>
<td>△59,127</td>
<td>△127,795</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>投資その他の資産の取得による支出</td>
<td>△7,013</td>
<td>△24,861</td>
<td>△31,459</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>投資その他の資産の売却による収入</td>
<td>33,187</td>
<td>20,971</td>
<td>55,664</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>設備支払手形の増減額</td>
<td>74,148</td>
<td>△41,018</td>
<td>8,702</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>75,367</td>
<td>140,976</td>
<td>377,697</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>投資活動によるキャッシュ・フロー</td>
<td></td>
<td>△1,078,389</td>
<td>△2,476,761</td>
<td>△1,885,332</td>
</tr>
<tr>
<td>Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>短期借入金の純増減額</td>
<td>△286,487</td>
<td>700,000</td>
<td>△494,680</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>長期借入れによる収入</td>
<td>100,000</td>
<td>—</td>
<td>98,882</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>長期借入金の返済による支出</td>
<td>△175,670</td>
<td>△135,000</td>
<td>△314,820</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>自己株式の取得による支出</td>
<td></td>
<td>—</td>
<td>—</td>
<td>△84</td>
</tr>
<tr>
<td>少数株主からの払込による収入</td>
<td>158,429</td>
<td>88,736</td>
<td>299,246</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>親会社による配当金の支払額</td>
<td>△157,871</td>
<td>△173,658</td>
<td>△299,956</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>少数株主への配当金の支払額</td>
<td>△2,700</td>
<td>△4,500</td>
<td>△120,821</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>財務活動によるキャッシュ・フロー</td>
<td>△364,299</td>
<td>475,578</td>
<td>△832,233</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額</td>
<td>1,295</td>
<td>142,212</td>
<td>△18,750</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)</td>
<td>540,700</td>
<td>△875,276</td>
<td>239,142</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高</td>
<td>4,936,739</td>
<td>5,175,881</td>
<td>4,936,739</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</td>
<td>5,477,439</td>
<td>4,300,605</td>
<td>5,175,881</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>項目</td>
<td>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</td>
<td>中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</td>
<td>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>----------</td>
<td>-------------------------------------------------</td>
<td>-------------------------------------------------</td>
<td>-----------------</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1 連結の範囲に関する事項</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>運送子会社の数(10社) 南通荒川化学工業有限公司 高圧化学工業㈱ 日本ベルノックス㈱ 広西荒川化学工業有限公司 台湾荒川化学工業股份有限公司 梧州荒川化学工業有限公司 荒川ケミカル(米国)社 カクタマサービス㈱ 香港荒川ケミカル社 厦門荒川化学工業有限公司</td>
</tr>
<tr>
<td>非連結子会社の数(1社)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>非連結子会社は小規模であり、資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</td>
</tr>
<tr>
<td>持分法の適用に関する事項</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>運送子会社の数(2社) 荒川ケミカル(タイランド)社 荒川ヨーロッパ社</td>
</tr>
</tbody>
</table>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</th>
<th>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</th>
<th>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</td>
<td>連結子会社のうち、下記会社の中間決算日は、6月30日であります。南通荒川化学工業有限公司広西荒川化学工業有限公司台湾荒川化学工業股份有限公司梧州荒川化学工業有限公司荒川ケミカル(米国)社香港荒川ケミカル社廈門荒川化学工業有限公司中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。</td>
<td>同左</td>
<td>連結子会社のうち、下記会社の決算日は、12月31日であります。南通荒川化学工業有限公司広西荒川化学工業有限公司台湾荒川化学工業股份有限公司梧州荒川化学工業有限公司荒川ケミカル(米国)社香港荒川ケミカル社廈門荒川化学工業有限公司連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日の間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

4 会計処理基準に関する事項

<table>
<thead>
<tr>
<th>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</th>
<th>(ロ)有価証券時価のあるもの</th>
<th>(イ)たな卸資産主として移動平均法による原価法であります。</th>
<th>(ロ)有価証券時価のあるもの</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(ロ)有価証券時価のあるもの</td>
<td>中間連結決算日の中間財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。</td>
<td>(イ)たな卸資産主として移動平均法による原価法であります。</td>
<td>连接財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

時価のあるもの
連結決算日の中間財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。
<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）</th>
<th>当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</th>
<th>前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</td>
<td>(イ) 有形固定資産</td>
<td>(イ) 有形固定資産</td>
<td>同左</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>親会社及び連結子会社10社のうち3社が定率法、7社が定額法であります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</td>
<td></td>
<td>(イ) 有形固定資産</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(ロ) 無形固定資産</td>
<td>(ロ) 無形固定資産</td>
<td>同左</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</td>
<td></td>
<td>同左</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 重要な引当金の計上基準</td>
<td>(イ) 貸倒引当金</td>
<td>(イ) 貸倒引当金</td>
<td>同左</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</td>
<td></td>
<td>同左</td>
</tr>
<tr>
<td>項目</td>
<td>前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）</td>
<td>当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</td>
<td>前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</td>
</tr>
<tr>
<td>---</td>
<td>---</td>
<td>---</td>
<td>---</td>
</tr>
<tr>
<td>(ロ)退職給付引当金</td>
<td>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td>
<td>(ロ)退職給付引当金同左</td>
<td>(ロ)退職給付引当金同左</td>
</tr>
<tr>
<td>(ハ)役員退職給与引当金</td>
<td>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100％を計上しております。</td>
<td>(ハ)役員退職給与引当金同左</td>
<td>(ハ)役員退職給与引当金同左</td>
</tr>
<tr>
<td>(4)重要なリース取引の処理方法</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</td>
<td>(4)重要なリース取引の処理方法同左</td>
<td>(4)重要なリース取引の処理方法同左</td>
</tr>
<tr>
<td>(5)重要なヘッジ会計の方法</td>
<td>(イ)ヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。</td>
<td>(イ)ヘッジ会計の方法同左</td>
<td>(イ)ヘッジ会計の方法同左</td>
</tr>
<tr>
<td>項目</td>
<td>前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）</td>
<td>当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</td>
<td>前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</td>
</tr>
<tr>
<td>----------------------------------------</td>
<td>--------------------------------------------------</td>
<td>--------------------------------------------------</td>
<td>--------------------------------------------------</td>
</tr>
<tr>
<td>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</td>
<td>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</td>
<td>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</td>
<td>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</td>
</tr>
<tr>
<td>・ヘッジ手段</td>
<td>為替予約取引</td>
<td>同左</td>
<td>同左</td>
</tr>
<tr>
<td>・ヘッジ対象</td>
<td>外貨建金融債債務</td>
<td>同左</td>
<td>同左</td>
</tr>
<tr>
<td>(ハ)ヘッジ方針</td>
<td>同左</td>
<td>同左</td>
<td>同左</td>
</tr>
<tr>
<td>(ハ)ヘッジ方針</td>
<td>同左</td>
<td>同左</td>
<td>同左</td>
</tr>
<tr>
<td>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</td>
<td>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ 対象</td>
<td>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ 対象</td>
<td>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ 対象</td>
</tr>
<tr>
<td>・ヘッジ手段</td>
<td>為替予約取引</td>
<td>同左</td>
<td>同左</td>
</tr>
<tr>
<td>・ヘッジ対象</td>
<td>外貨建金融債債務</td>
<td>同左</td>
<td>同左</td>
</tr>
<tr>
<td>(ハ)ヘッジ方針</td>
<td>同左</td>
<td>同左</td>
<td>同左</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段：為替予約取引
- ヘッジ対象：外貨建金融債債務

(ハ)ヘッジ方針
当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。
為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。

(ハ)ヘッジ方針
同左

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段：為替予約取引
- ヘッジ対象：外貨建金融債債務

(ハ)ヘッジ方針
同左

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段：為替予約取引
- ヘッジ対象：外貨建金融債債務

(ハ)ヘッジ方針
同左

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段：為替予約取引
- ヘッジ対象：外貨建金融債債務

(ハ)ヘッジ方針
同左

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段：為替予約取引
- ヘッジ対象：外貨建金融債債務

(ハ)ヘッジ方針
同左

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段：為替予約取引
- ヘッジ対象：外貨建金融債債務

(ハ)ヘッジ方針
同左

5 中間連結キャッシュフロー計算書（連結キャッシュフロー計算書）における資金の範囲
中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 中間連結キャッシュフロー計算書（連結キャッシュフロー計算書）における資金の範囲
中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
### 会計処理の変更

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>前中間連結会計期間</th>
<th>当中間連結会計期間</th>
<th>前連結会計年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>(自 平成16年4月1日</td>
<td>(自 平成17年4月1日</td>
<td>(自 平成16年4月1日</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>至 平成16年9月30日)</td>
<td>至 平成17年9月30日)</td>
<td>至 平成17年3月31日)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(固定資産の減損に係る会計基準)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 追加情報

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>前中間連結会計期間</th>
<th>当中間連結会計期間</th>
<th>前連結会計年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>(自 平成16年4月1日</td>
<td>(自 平成17年4月1日</td>
<td>(自 平成16年4月1日</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>至 平成16年9月30日)</td>
<td>至 平成17年9月30日)</td>
<td>至 平成17年3月31日)</td>
</tr>
<tr>
<td>法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書（連結損益計算書）上の表示方法</td>
<td>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及資本割21,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</td>
<td>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及資本割38,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
### 注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)</th>
<th>当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)</th>
<th>前連結会計年度末 (平成17年3月31日)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>※1  担保資産</td>
<td>担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</td>
<td>担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</td>
<td>担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</td>
</tr>
<tr>
<td>(1) 工場財団担保資産</td>
<td>建物 218,620千円 構築物 152,016千円 機械装置 524,762千円 土地 507,830千円</td>
<td>建物 207,946千円 構築物 157,735千円 機械装置 543,164千円 土地 507,830千円</td>
<td>建物 212,097千円 構築物 151,105千円 機械装置 505,776千円 土地 507,830千円</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,403,229千円</td>
<td>1,416,676千円</td>
<td>1,376,809千円</td>
</tr>
<tr>
<td>上記に対応する債務の額</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>長期借入金</td>
<td>326,200千円 (内、1年以内返済予定144,800千円)</td>
<td>181,400千円 (内、1年以内返済予定144,800千円)</td>
<td>253,800千円 (内、1年以内返済予定144,800千円)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(2) 担保資産

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)</th>
<th>当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)</th>
<th>前連結会計年度末 (平成17年3月31日)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>建物</td>
<td>107,775千円</td>
<td>102,948千円</td>
<td>104,975千円</td>
</tr>
<tr>
<td>土地</td>
<td>638,950千円</td>
<td>638,950千円</td>
<td>638,950千円</td>
</tr>
<tr>
<td>投資有価証券</td>
<td>149,600千円</td>
<td>185,200千円</td>
<td>177,100千円</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>896,326千円</td>
<td>927,099千円</td>
<td>921,026千円</td>
</tr>
<tr>
<td>上記に対応する債務の額</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>長期借入金</td>
<td>139,800千円 (内、1年以内返済予定63,600千円)</td>
<td>98,200千円 (内、1年以内返済予定63,400千円)</td>
<td>204,300千円 (内、1年以内返済予定63,200千円)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

仕入債務 1,011,920千円 (買掛金) 千円 なお、有価証券1,100千円および投資有価証券12,100千円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

保証債務 従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。 従業員38名 169,418千円 従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。 従業員31名 131,749千円 従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。 従業員33名 148,953千円

受取手形割引高 53,233千円 65,767千円 30,556千円

有形固定資産の減価償却累計額 38,429,963千円 39,403,983千円 38,898,101千円
### （中間連結損益計算書関係）

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）</th>
<th>当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</th>
<th>前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>※1</td>
<td>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>運送費</td>
<td>1,090,747千円</td>
<td>運送費</td>
<td>1,123,813千円</td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金繰入額</td>
<td>2,213千円</td>
<td>貸倒引当金繰入額</td>
<td>8,883千円</td>
</tr>
<tr>
<td>給与賞与</td>
<td>1,058,270千円</td>
<td>給与賞与</td>
<td>1,063,221千円</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付費用</td>
<td>103,678千円</td>
<td>退職給付費用</td>
<td>99,026千円</td>
</tr>
<tr>
<td>役員退職給与引当金繰入額</td>
<td>19,855千円</td>
<td>役員退職給与引当金繰入額</td>
<td>19,583千円</td>
</tr>
<tr>
<td>減価償却費</td>
<td>55,450千円</td>
<td>減価償却費</td>
<td>53,502千円</td>
</tr>
<tr>
<td>研究開発費</td>
<td>1,164,732千円</td>
<td>研究開発費</td>
<td>1,168,105千円</td>
</tr>
<tr>
<td>連結調整勘定償却</td>
<td>108,116千円</td>
<td>連結調整勘定償却</td>
<td>108,116千円</td>
</tr>
<tr>
<td>研究開発費のうち主なもの</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>給与賞与</td>
<td>669,145千円</td>
<td>給与賞与</td>
<td>665,238千円</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付費用</td>
<td>28,929千円</td>
<td>退職給付費用</td>
<td>28,588千円</td>
</tr>
<tr>
<td>減価償却費</td>
<td>137,853千円</td>
<td>減価償却費</td>
<td>130,018千円</td>
</tr>
<tr>
<td>研究開発費のうち主なもの</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>給与賞与</td>
<td>288,335千円</td>
<td>給与賞与</td>
<td>285,288千円</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付費用</td>
<td>28,929千円</td>
<td>退職給付費用</td>
<td>28,588千円</td>
</tr>
<tr>
<td>減価償却費</td>
<td>137,853千円</td>
<td>減価償却費</td>
<td>130,018千円</td>
</tr>
<tr>
<td>研究開発費のうち主なもの</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>給与賞与</td>
<td>288,335千円</td>
<td>給与賞与</td>
<td>285,288千円</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付費用</td>
<td>28,929千円</td>
<td>退職給付費用</td>
<td>28,588千円</td>
</tr>
<tr>
<td>減価償却費</td>
<td>137,853千円</td>
<td>減価償却費</td>
<td>130,018千円</td>
</tr>
<tr>
<td>研究開発費のうち主なもの</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>給与賞与</td>
<td>288,335千円</td>
<td>給与賞与</td>
<td>285,288千円</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付費用</td>
<td>28,929千円</td>
<td>退職給付費用</td>
<td>28,588千円</td>
</tr>
<tr>
<td>減価償却費</td>
<td>137,853千円</td>
<td>減価償却費</td>
<td>130,018千円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| | 前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日） | 当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） | 前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） |
| | | | |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成16年9月30日） |
| 現金及び預金勘定 | 5,765,774千円 | 現金及び預金勘定 | 4,791,395千円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △288,335千円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △490,790千円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,477,439千円 | 現金及び現金同等物 | 4,300,605千円 |

| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成17年9月30日） |
| 現金及び預金勘定 | 4,791,395千円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △337,235千円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,300,605千円 | 現金及び現金同等物 | 5,175,881千円 |

| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成17年3月31日） |
| 現金及び預金勘定 | 5,513,116千円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △337,235千円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,175,881千円 |
(リース取引関係)

<table>
<thead>
<tr>
<th>期別</th>
<th>前中間連結会計期間</th>
<th>当中間連結会計期間</th>
<th>前連結会計年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>(自平成16年4月1日</td>
<td>(自平成17年4月1日</td>
<td>(自平成16年4月1日</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>至平成16年9月30日)</td>
<td>至平成17年9月30日)</td>
<td>至平成17年3月31日)</td>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td>
<td></td>
<td></td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td>
</tr>
<tr>
<td>(借手側)</td>
<td></td>
<td>(借手側)</td>
<td>(借手側)</td>
</tr>
<tr>
<td>①</td>
<td>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</td>
<td>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</td>
<td>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>②</td>
<td>未経過リース料中間期末残高相当額</td>
<td>未経過リース料中間期末残高相当額</td>
<td>未経過リース料期末残高相当額</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1年以内</td>
<td>20,419千円</td>
<td>1年以内</td>
<td>1年以内</td>
</tr>
<tr>
<td>1年超</td>
<td>17,346千円</td>
<td>1年超</td>
<td>7,857千円</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>37,766千円</td>
<td>合計</td>
<td>27,229千円</td>
</tr>
<tr>
<td>③</td>
<td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td>
<td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td>
<td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td>
</tr>
<tr>
<td>支払リース料</td>
<td>11,430千円</td>
<td>支払リース料</td>
<td>10,107千円</td>
</tr>
<tr>
<td>減価償却費相当額</td>
<td>10,988千円</td>
<td>減価償却費相当額</td>
<td>9,709千円</td>
</tr>
<tr>
<td>支払利息相当額</td>
<td>419千円</td>
<td>支払利息相当額</td>
<td>224千円</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>23,035千円</td>
<td>合計</td>
<td>22,108千円</td>
</tr>
<tr>
<td>④</td>
<td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td>
<td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td>
<td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td>
</tr>
<tr>
<td>同左</td>
<td>同左</td>
<td>同左</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

取得価額相当額 千円
減価償却累計額相当額 千円
中間期末残高相当額 千円

工具器具備品
ソフトウェア
合計

工具器具備品
ソフトウェア
合計

工具器具備品
ソフトウェア
合計
### 前中間連結会計期間
(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

<table>
<thead>
<tr>
<th>(貸手側)</th>
<th>（1）リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>取得価額 (千円)</td>
<td>減価償却累計額 (千円)</td>
</tr>
<tr>
<td>工器具器具備品</td>
<td>2,900</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>2,900</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

<table>
<thead>
<tr>
<th>(貸手側)</th>
<th>（1）リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>取得価額 (千円)</td>
<td>減価償却累計額 (千円)</td>
</tr>
<tr>
<td>工器具器具備品</td>
<td>2,900</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>2,900</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 前連結会計年度
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

<table>
<thead>
<tr>
<th>(貸手側)</th>
<th>（1）リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>取得価額 (千円)</td>
<td>減価償却累計額 (千円)</td>
</tr>
<tr>
<td>工器具器具備品</td>
<td>2,900</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>2,900</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### （貸手側）
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>1年以内</th>
<th>1年超</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>工器具器具備品</td>
<td>656千円</td>
<td>一一千円</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>656千円</td>
<td>一一千円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### （貸手側）
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

<table>
<thead>
<tr>
<th>受取リース料</th>
<th>減価償却費</th>
<th>受取利息相当額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>受取リース料</td>
<td>334千円</td>
<td>290千円</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>334千円</td>
<td>290千円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### （貸手側）
(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
(有価証券関係)
(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

<table>
<thead>
<tr>
<th>その他有価証券</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>取得原価(千円)</td>
</tr>
<tr>
<td>(1) 株式</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 債券</td>
</tr>
<tr>
<td>国債・地方債等</td>
</tr>
<tr>
<td>社債</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) その他</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2 時価評価されていない主な有価証券

<table>
<thead>
<tr>
<th>その他有価証券</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>非上場株式（店頭売買株式を除く）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理に該当するものはありません。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50％以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30％以上50％未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。
（当期連結会計期間末）（平成17年9月30日）

有価証券

1 時価のある有価証券
その他有価証券

<table>
<thead>
<tr>
<th>取得原価（千円）</th>
<th>中間連結貸借対照表計上額（千円）</th>
<th>差額（千円）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 株式</td>
<td>2,217,306</td>
<td>5,353,715</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 債券</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>国債・地方債等</td>
<td>12,100</td>
<td>12,100</td>
</tr>
<tr>
<td>社債</td>
<td>550,000</td>
<td>556,360</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(3) その他</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>2,779,406</td>
<td>5,922,175</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

<table>
<thead>
<tr>
<th>取得原価（千円）</th>
<th>中間連結貸借対照表計上額（千円）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>非上場株式</td>
<td>63,857</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注） 当期連結会計期間において、減損処理に該当するものはありません。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50％以上落下した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30％以上50％未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。
(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

有価証券

1 時価のある有価証券
その他の有価証券

<table>
<thead>
<tr>
<th>取得原価(千円)</th>
<th>連結貸借対照表計上額(千円)</th>
<th>差額(千円)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 株式</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 債券</td>
<td>2,208,147</td>
<td>4,396,883</td>
</tr>
<tr>
<td>国債・地方債等</td>
<td>12,100</td>
<td>12,100</td>
</tr>
<tr>
<td>社債</td>
<td>550,000</td>
<td>558,115</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) その他</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>2,770,248</td>
<td>4,967,099</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2 時価評価されていない主な有価証券
その他の有価証券

<table>
<thead>
<tr>
<th>連結貸借対照表計上額(千円)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>非上場株式(店頭売買株式を除く)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）当連結会計年度において、減損処理に該当するものはありません。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50％以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30％以上50％未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。
（デリバティブ取引関係）
前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連
為替予約取引は「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てているため、記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連
為替予約取引は「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てているため、記載すべき事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
1 取引の状況に関する事項
(1) 取引の内容及び利用目的
外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場リスクを軽減する目的で、為替予約取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針
通常の外貨建営業取引の実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しております。なお、為替予約取引には、投機目的のものはありません。
(3) 取引に係るリスクの内容
為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(4) 取引に係るリスクの管理体制
為替予約取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

2 取引の時価等に関する事項
通貨関連
為替予約取引は「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てているため、記載すべき事項はありません。
### (セグメント情報)
#### 【事業の種類別セグメント情報】
前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>製紙用薬品事業 (千円)</th>
<th>工業用樹脂事業 (千円)</th>
<th>その他事業 (千円)</th>
<th>計 (千円)</th>
<th>消去又は全社 (千円)</th>
<th>連結 (千円)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>売上高</strong></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(1) 外部顧客に対する売上高</td>
<td>9,535,435</td>
<td>15,364,542</td>
<td>489,179</td>
<td>25,389,156</td>
<td></td>
<td>25,389,156</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) セグメント間の内部売上高又は振替高</td>
<td>ー</td>
<td>ー</td>
<td>ー</td>
<td>ー</td>
<td></td>
<td>ー</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>計</strong></td>
<td>9,535,435</td>
<td>15,364,542</td>
<td>489,179</td>
<td>25,389,156</td>
<td></td>
<td>25,389,156</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>営業費用</strong></td>
<td>8,998,838</td>
<td>14,236,287</td>
<td>460,832</td>
<td>23,695,957</td>
<td></td>
<td>23,695,957</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>営業利益</strong></td>
<td>536,597</td>
<td>1,128,255</td>
<td>28,347</td>
<td>1,693,199</td>
<td></td>
<td>1,693,199</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 1 事業区分の方法
事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目
製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等
工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材科用樹脂、精密部品洗浄剤等
その他事業 ……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>製紙用薬品事業 (千円)</th>
<th>工業用樹脂事業 (千円)</th>
<th>その他事業 (千円)</th>
<th>計 (千円)</th>
<th>消去又は全社 (千円)</th>
<th>連結 (千円)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>売上高</strong></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(1) 外部顧客に対する売上高</td>
<td>10,532,233</td>
<td>16,050,247</td>
<td>419,235</td>
<td>27,001,715</td>
<td></td>
<td>27,001,715</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) セグメント間の内部売上高又は振替高</td>
<td>ー</td>
<td>ー</td>
<td>ー</td>
<td>ー</td>
<td></td>
<td>ー</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>計</strong></td>
<td>10,532,233</td>
<td>16,050,247</td>
<td>419,235</td>
<td>27,001,715</td>
<td></td>
<td>27,001,715</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>営業費用</strong></td>
<td>10,159,946</td>
<td>15,349,381</td>
<td>382,837</td>
<td>25,892,164</td>
<td></td>
<td>25,892,164</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>営業利益</strong></td>
<td>372,287</td>
<td>700,866</td>
<td>36,398</td>
<td>1,109,551</td>
<td></td>
<td>1,109,551</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 1 事業区分の方法
事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目
製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等
工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材科用樹脂、精密部品洗浄剤等
その他事業 ……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等
前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>製紙用薬品事業 (千円)</th>
<th>工業用樹脂事業 (千円)</th>
<th>その他事業 (千円)</th>
<th>計 (千円)</th>
<th>消去又は全社 (千円)</th>
<th>連結 (千円)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>売上高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(1) 外部顧客に対する売上高</td>
<td>19,593,955</td>
<td>31,178,342</td>
<td>698,518</td>
<td>51,470,815</td>
<td></td>
<td>51,470,815</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) セグメント間の内部売上高又は振替高</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>(―)</td>
<td>(―)</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>19,593,955</td>
<td>31,178,342</td>
<td>698,518</td>
<td>51,470,815</td>
<td>(―)</td>
<td>51,470,815</td>
</tr>
<tr>
<td>営業費用</td>
<td>18,629,842</td>
<td>29,170,683</td>
<td>668,731</td>
<td>48,469,256</td>
<td>(―)</td>
<td>48,469,256</td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益</td>
<td>964,113</td>
<td>2,007,659</td>
<td>29,787</td>
<td>3,001,559</td>
<td>(―)</td>
<td>3,001,559</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 1 事業区分の方法
事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。
2 各事業の主な品目
製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等
工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、接着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等
その他事業……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等
【所在地別セグメント情報】
前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>日本（千円）</th>
<th>アジア（千円）</th>
<th>米国（千円）</th>
<th>計（千円）</th>
<th>消去又は全社（千円）</th>
<th>連結（千円）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>売上高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(1) 外部顧客に対して売上高</td>
<td>47,624,474</td>
<td>3,232,699</td>
<td>613,642</td>
<td>51,470,815</td>
<td></td>
<td>51,470,815</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>50,469,928</td>
<td>4,433,193</td>
<td>676,013</td>
<td>55,579,134</td>
<td>(4,108,319)</td>
<td>51,470,815</td>
</tr>
<tr>
<td>営業費用</td>
<td>48,050,019</td>
<td>3,855,366</td>
<td>672,190</td>
<td>52,577,575</td>
<td>(4,108,319)</td>
<td>48,469,256</td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益</td>
<td>2,419,909</td>
<td>577,827</td>
<td>3,823</td>
<td>3,001,559</td>
<td></td>
<td>3,001,559</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。
### 海外売上高

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>アジア</th>
<th>南北アメリカ</th>
<th>ヨーロッパ</th>
<th>その他の地域</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>海外売上高（千円）</td>
<td>I</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1</td>
<td>3,104,561</td>
<td>340,896</td>
<td>214,597</td>
<td>169,438</td>
<td>3,829,492</td>
</tr>
<tr>
<td>連結売上高（千円）</td>
<td>II</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>25,389,156</td>
</tr>
<tr>
<td>連結売上高に占める海外売上高の割合（％）</td>
<td>III</td>
<td>12.23</td>
<td>1.34</td>
<td>0.84</td>
<td>0.67</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
   アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア
   南北アメリカ ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル
   ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス
   その他の地域 ……オーストラリア、ニュージーランド
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### 当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>アジア</th>
<th>南北アメリカ</th>
<th>ヨーロッパ</th>
<th>その他の地域</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>海外売上高（千円）</td>
<td>I</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1</td>
<td>3,542,571</td>
<td>386,472</td>
<td>212,329</td>
<td>165,378</td>
<td>4,306,750</td>
</tr>
<tr>
<td>連結売上高（千円）</td>
<td>II</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>27,001,715</td>
</tr>
<tr>
<td>連結売上高に占める海外売上高の割合（％）</td>
<td>III</td>
<td>13.12</td>
<td>1.43</td>
<td>0.79</td>
<td>0.61</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
   アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア
   南北アメリカ ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル
   ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス
   その他の地域 ……オーストラリア、ニュージーランド
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### 前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>アジア</th>
<th>南北アメリカ</th>
<th>ヨーロッパ</th>
<th>その他の地域</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>海外売上高（千円）</td>
<td>I</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1</td>
<td>6,237,258</td>
<td>648,276</td>
<td>328,710</td>
<td>366,125</td>
<td>7,580,369</td>
</tr>
<tr>
<td>連結売上高（千円）</td>
<td>II</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>51,470,815</td>
</tr>
<tr>
<td>連結売上高に占める海外売上高の割合（％）</td>
<td>III</td>
<td>12.12</td>
<td>1.26</td>
<td>0.64</td>
<td>0.71</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
   アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア
   南北アメリカ ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル
   ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス
   その他の地域 ……オーストラリア、ニュージーランド
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
(1株当たり情報)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>前中間連結会計期間</th>
<th>当中間連結会計期間</th>
<th>前連結会計年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</td>
<td></td>
<td></td>
<td>(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</td>
</tr>
<tr>
<td>1株当たり純資産額</td>
<td>1,863.66円</td>
<td>2,002.35円</td>
<td>1,919.12円</td>
</tr>
<tr>
<td>1株当たり中間純利益</td>
<td>61.58円</td>
<td>46.38円</td>
<td>113.33円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>前中間連結会計期間</th>
<th>当中間連結会計期間</th>
<th>前連結会計年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</td>
<td></td>
<td></td>
<td>(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</td>
</tr>
<tr>
<td>中間(当期)純利益(千円)</td>
<td>972,184</td>
<td>732,239</td>
<td>1,826,465</td>
</tr>
<tr>
<td>普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)</td>
<td>972,184</td>
<td>732,239</td>
<td>1,789,147</td>
</tr>
<tr>
<td>普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)</td>
<td></td>
<td></td>
<td>37,318</td>
</tr>
<tr>
<td>利益処分による取締役賞与金</td>
<td></td>
<td></td>
<td>34,760</td>
</tr>
<tr>
<td>利益処分による従業員賞与金</td>
<td></td>
<td></td>
<td>1,445</td>
</tr>
<tr>
<td>利益処分による従業員奨励福利基金拠出金</td>
<td></td>
<td></td>
<td>1,113</td>
</tr>
<tr>
<td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td>
<td>15,787,171</td>
<td>15,787,116</td>
<td>15,787,163</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(重要な後発事象)

(2)【その他】

該当事項はありません。
2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】
① 【中間貸借対照表】

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>注記番号</th>
<th>前中間会計期間末（平成16年9月30日）</th>
<th>当中間会計期間末（平成17年9月30日）</th>
<th>前事業年度の要約貸借対照表（平成17年3月31日）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>金額(千円)</td>
<td>構成比 (%)</td>
<td>金額(千円)</td>
</tr>
<tr>
<td>(資産の部)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>I 流動資産</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1 現金及び預金</td>
<td></td>
<td>3,480,967</td>
<td>1,546,944</td>
<td>2,124,073</td>
</tr>
<tr>
<td>2 受取手形</td>
<td></td>
<td>2,002,010</td>
<td>1,604,006</td>
<td>1,792,490</td>
</tr>
<tr>
<td>3 たな卸資産</td>
<td></td>
<td>4,499,886</td>
<td>1,615,764</td>
<td>15,262,898</td>
</tr>
<tr>
<td>4 売掛金</td>
<td></td>
<td>4,236,318</td>
<td>1,846,419</td>
<td>1,301,873</td>
</tr>
<tr>
<td>5 その他</td>
<td></td>
<td>△80,000</td>
<td>△90,000</td>
<td>△90,000</td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産合計</td>
<td></td>
<td>25,741,604</td>
<td>55.2</td>
<td>25,900,316</td>
</tr>
<tr>
<td>II 固定資産</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1 有形固定資産</td>
<td></td>
<td>12,040,344</td>
<td>13,082,112</td>
<td>12,157,617</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<p>| (資産の部) | | | | | |
| III 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 4,933,575 | 5,353,092 | 4,907,851 |
| (2) 関係会社株式 | | 3,292,419 | 3,292,419 | 3,292,419 |
| (3) その他 | | 1,310,793 | 1,962,135 | 1,637,882 |
| 貸倒引当金 | | △238,020 | △235,153 | △235,153 |
| 固定資産合計 | | 20,895,168 | 44.8 | 24,582,711 | 48.7 | 22,555,328 | 46.7 |
| 資産合計 | | 46,636,773 | 100.0 | 50,483,028 | 100.0 | 48,284,319 | 100.0 |</p>
<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>注記番号</th>
<th>金額(千円)</th>
<th>構成比(%)</th>
<th>金額(千円)</th>
<th>構成比(%)</th>
<th>金額(千円)</th>
<th>構成比(%)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(負債の部)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>I 流動負債</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1 支払手形</td>
<td></td>
<td>1,858,460</td>
<td>32.6</td>
<td>1,887,567</td>
<td>33.5</td>
<td>1,711,249</td>
<td>33.5</td>
</tr>
<tr>
<td>2 買掛金</td>
<td>※2</td>
<td>6,023,939</td>
<td>10.9</td>
<td>6,791,080</td>
<td>12.2</td>
<td>6,738,882</td>
<td>12.8</td>
</tr>
<tr>
<td>3 短期借入金</td>
<td></td>
<td>5,100,000</td>
<td>9.1</td>
<td>5,600,000</td>
<td>10.2</td>
<td>4,900,000</td>
<td>9.7</td>
</tr>
<tr>
<td>4 1年以内返済予定長期借入金</td>
<td>※2</td>
<td>208,800</td>
<td>3.8</td>
<td>208,800</td>
<td>3.8</td>
<td>208,800</td>
<td>3.8</td>
</tr>
<tr>
<td>5 未払法人税等</td>
<td></td>
<td>473,488</td>
<td>8.5</td>
<td>226,366</td>
<td>4.2</td>
<td>404,434</td>
<td>8.0</td>
</tr>
<tr>
<td>6 設備支払手形</td>
<td></td>
<td>170,055</td>
<td>3.0</td>
<td>63,592</td>
<td>1.2</td>
<td>84,819</td>
<td>1.7</td>
</tr>
<tr>
<td>7 その他</td>
<td>※5</td>
<td>2,205,094</td>
<td>3.9</td>
<td>2,835,814</td>
<td>5.4</td>
<td>2,574,897</td>
<td>5.3</td>
</tr>
<tr>
<td>流動負債合計</td>
<td></td>
<td>16,039,839</td>
<td>30.0</td>
<td>17,613,221</td>
<td>33.0</td>
<td>16,623,083</td>
<td>33.0</td>
</tr>
<tr>
<td>II 固定負債</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1 長期借入金</td>
<td>※2</td>
<td>276,400</td>
<td>5.0</td>
<td>67,600</td>
<td>1.3</td>
<td>172,000</td>
<td>3.4</td>
</tr>
<tr>
<td>2 退職給付引当金</td>
<td></td>
<td>1,663,690</td>
<td>30.4</td>
<td>1,641,266</td>
<td>31.3</td>
<td>1,676,474</td>
<td>33.7</td>
</tr>
<tr>
<td>3 役員退職給与引当金</td>
<td></td>
<td>229,840</td>
<td>4.3</td>
<td>225,490</td>
<td>4.4</td>
<td>246,900</td>
<td>4.9</td>
</tr>
<tr>
<td>4 その他</td>
<td></td>
<td>179,896</td>
<td>3.3</td>
<td>794,525</td>
<td>15.4</td>
<td>382,827</td>
<td>7.7</td>
</tr>
<tr>
<td>固定負債合計</td>
<td></td>
<td>2,349,826</td>
<td>44.0</td>
<td>2,728,882</td>
<td>52.6</td>
<td>2,477,892</td>
<td>49.4</td>
</tr>
<tr>
<td>負債合計</td>
<td></td>
<td>18,389,665</td>
<td>33.7</td>
<td>20,342,104</td>
<td>39.0</td>
<td>19,100,976</td>
<td>37.9</td>
</tr>
<tr>
<td>(資本の部)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>I 資本金</td>
<td></td>
<td>2,365,300</td>
<td>4.2</td>
<td>2,365,300</td>
<td>4.7</td>
<td>2,365,300</td>
<td>4.7</td>
</tr>
<tr>
<td>II 資本剰余金</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資本準備金</td>
<td></td>
<td>2,587,332</td>
<td>4.8</td>
<td>2,587,332</td>
<td>5.1</td>
<td>2,587,332</td>
<td>5.1</td>
</tr>
<tr>
<td>資本剰余金合計</td>
<td></td>
<td>2,587,332</td>
<td>4.8</td>
<td>2,587,332</td>
<td>5.1</td>
<td>2,587,332</td>
<td>5.1</td>
</tr>
<tr>
<td>III 利益剰余金</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1 利益準備金</td>
<td></td>
<td>307,100</td>
<td>5.6</td>
<td>307,100</td>
<td>6.3</td>
<td>307,100</td>
<td>6.3</td>
</tr>
<tr>
<td>2 任意積立金</td>
<td></td>
<td>20,283,214</td>
<td>36.5</td>
<td>21,441,285</td>
<td>42.8</td>
<td>20,283,214</td>
<td>40.7</td>
</tr>
<tr>
<td>3 中間(当期)未処分利益</td>
<td></td>
<td>1,691,399</td>
<td>3.0</td>
<td>1,619,382</td>
<td>3.2</td>
<td>2,375,903</td>
<td>4.8</td>
</tr>
<tr>
<td>利益剰余金合計</td>
<td></td>
<td>22,281,714</td>
<td>40.0</td>
<td>23,367,767</td>
<td>46.3</td>
<td>22,966,218</td>
<td>46.7</td>
</tr>
<tr>
<td>IV その他資産負債相殺</td>
<td></td>
<td>1,016,421</td>
<td>1.9</td>
<td>1,824,268</td>
<td>3.6</td>
<td>1,268,236</td>
<td>2.6</td>
</tr>
<tr>
<td>V 自己株式</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資本合計</td>
<td></td>
<td>28,247,107</td>
<td>51.6</td>
<td>30,140,924</td>
<td>60.5</td>
<td>29,183,343</td>
<td>60.4</td>
</tr>
<tr>
<td>負債・資本合計</td>
<td></td>
<td>46,636,773</td>
<td>85.0</td>
<td>50,483,028</td>
<td>100.0</td>
<td>48,284,319</td>
<td>100.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
### 中間損益計算書

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>注記番号</th>
<th>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</th>
<th>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</th>
<th>前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>注記番号</td>
<td>金額(千円) 百分比 (%)</td>
<td>金額(千円) 百分比 (%)</td>
<td>金額(千円) 百分比 (%)</td>
</tr>
<tr>
<td>I 売上高</td>
<td></td>
<td>21,566,067 100.0</td>
<td>23,416,255 100.0</td>
<td>43,922,380 100.0</td>
</tr>
<tr>
<td>II 売上原価</td>
<td></td>
<td>16,822,678 78.0</td>
<td>19,106,464 81.6</td>
<td>34,811,565 79.3</td>
</tr>
<tr>
<td>売上総利益</td>
<td></td>
<td>4,743,389 22.0</td>
<td>4,309,790 18.4</td>
<td>9,110,815 20.7</td>
</tr>
<tr>
<td>III 販売費及び一般管理費</td>
<td></td>
<td>3,667,336 17.0</td>
<td>3,711,280 15.8</td>
<td>7,304,288 16.6</td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益</td>
<td></td>
<td>1,076,052 5.0</td>
<td>598,509 2.6</td>
<td>1,806,526 4.1</td>
</tr>
<tr>
<td>IV 営業外収益</td>
<td>※1</td>
<td>274,037 1.2</td>
<td>298,864 1.2</td>
<td>681,803 1.5</td>
</tr>
<tr>
<td>V 営業外費用</td>
<td>※2</td>
<td>52,318 0.2</td>
<td>22,704 0.1</td>
<td>59,191 0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>経常利益</td>
<td></td>
<td>1,297,771 6.0</td>
<td>874,668 3.7</td>
<td>2,429,138 5.5</td>
</tr>
<tr>
<td>VI 特別利益</td>
<td>※3</td>
<td>315 0.0</td>
<td>2,353 0.0</td>
<td>143,171 0.3</td>
</tr>
<tr>
<td>VII 特別損失</td>
<td>※4</td>
<td>18,655 0.1</td>
<td>15,738 0.0</td>
<td>60,752 0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>税引前中間(当期)純利益</td>
<td></td>
<td>1,279,431 5.9</td>
<td>861,283 3.7</td>
<td>2,511,557 5.7</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税、住民税及び事業税</td>
<td>454,000</td>
<td>206,000</td>
<td>820,000</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>法人税等調整額</td>
<td>17,342</td>
<td>471,342 5.9</td>
<td>253,076 1.1</td>
<td>56,879 876,879 2.0</td>
</tr>
<tr>
<td>中間(当期)純利益</td>
<td></td>
<td>808,089 3.7</td>
<td>608,207 2.6</td>
<td>1,634,678 3.7</td>
</tr>
<tr>
<td>前期繰越利益</td>
<td></td>
<td>883,310</td>
<td>1,011,175</td>
<td>883,310</td>
</tr>
<tr>
<td>中間配当額</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>142,084</td>
</tr>
<tr>
<td>中間(当期)未処分利益</td>
<td></td>
<td>1,691,399</td>
<td>1,619,382</td>
<td>2,375,903</td>
</tr>
<tr>
<td>項目</td>
<td>前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</td>
<td>当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</td>
<td>前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>------</td>
<td>---------------------------------</td>
<td>---------------------------------</td>
<td>---------------------------------</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | (1) たな卸資産<br>商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 | (2) 有価証券<br>子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 | (1) たな卸資産<br>同左 |}

| 2 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産<br>定率法によっております。<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。<br>無形固定資産<br>定額法によっております。<br>ただし、自社利用のソフトウェアについても、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 | (1) 有形固定資産<br>同左 | (2) 無形固定資産<br>同左 |}

| 3 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金<br>同左 | (1) 貸倒引当金<br>同左 |
### 項目

<table>
<thead>
<tr>
<th>前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）</th>
<th>当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</th>
<th>前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(2) 退職給付引当金</td>
<td>(2) 退職給付引当金</td>
<td>(2) 退職給付引当金</td>
</tr>
<tr>
<td>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時ににおける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</td>
<td>同左</td>
<td>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上がしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 役員退職給与引当金</td>
<td>(3) 役員退職給与引当金</td>
<td>(3) 役員退職給与引当金</td>
</tr>
<tr>
<td>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引的に準じた会計処理によっております。</td>
<td>同左</td>
<td>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上しております。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引的に準じた会計処理によっております。

### 5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段
  為替予約取引
  ヘッジ対象
  外貨建金銭債権債務
### 会計処理の変更

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>前中間会計期間</th>
<th>当中間会計期間</th>
<th>前事業年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）</td>
<td>（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</td>
<td>（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) ヘッジ方針</td>
<td>当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。消費税等の会計処理税抜方式によっております。</td>
<td>消費税等の会計処理同左</td>
<td>消費税等の会計処理同左</td>
</tr>
<tr>
<td>その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</td>
<td>完全</td>
<td>完全</td>
<td>完全</td>
</tr>
<tr>
<td>6</td>
<td>(固定資産の減損に係る会計基準)</td>
<td>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</td>
<td>完全</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 追加情報

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>前中間会計期間</th>
<th>当中間会計期間</th>
<th>前事業年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）</td>
<td>（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</td>
<td>（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</td>
</tr>
<tr>
<td>法人事業税における外</td>
<td>実務対応報告第12号「法人事業税における外</td>
<td>実務対応報告第12号「法人事業税における外</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>形標準課税部分の中間</td>
<td>形標準課税部分の中間</td>
<td>形標準課税部分の中間</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>損益計算書（損益計算書）上の表示方法</td>
<td>形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割21,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</td>
<td>形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割38,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
注記事項

(中間貸借対照表関係)

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>前中間会計期間末（平成16年9月30日）</th>
<th>当中間会計期間末（平成17年9月30日）</th>
<th>前事業年度末（平成17年3月31日）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>前中間会計期間末（平成16年9月30日）</td>
<td>当中間会計期間末（平成17年9月30日）</td>
<td>前事業年度末（平成17年3月31日）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>前中間会計期間末（平成16年9月30日）</td>
<td>当中間会計期間末（平成17年9月30日）</td>
<td>前事業年度末（平成17年3月31日）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>前中間会計期間末（平成16年9月30日）</td>
<td>当中間会計期間末（平成17年9月30日）</td>
<td>前事業年度末（平成17年3月31日）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※1 有形固定資産の減価償却累計額

|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |
|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |
|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |
|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |
|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |
|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |
|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |

※2 担保資産

|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |
|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |
|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |
|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |
|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |
|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |
|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |
|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |
|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |

3 保証債務

従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。
従業員38名
169,418千円
このほかに下記会社の金融機関からの借入金について保証予約をおこなっております。
日本ペルノックス㈱ 606,500千円
クス㈱
従業員31名
131,749千円
このほかに下記会社の金融機関からの借入金について保証予約をおこなっております。
日本ペルノックス㈱ 588,500千円
クス㈱
従業員33名
148,953千円
このほかに下記会社の金融機関からの借入金について保証予約をおこなっております。
日本ペルノックス㈱ 597,500千円

4 受取手形割引高

|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |
|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |
|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |
|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |
|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |
|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |
|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |
|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |
|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |
|  | 前中間会計期間末（平成16年9月30日） | 当中間会計期間末（平成17年9月30日） | 前事業年度末（平成17年3月31日） |

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
(中間損益計算書関係)

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</th>
<th>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</th>
<th>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>※1 営業外収益の主要項目</td>
<td>受取利息 5,649千円&lt;br&gt;受取配当金 51,094千円</td>
<td>受取利息 11,588千円&lt;br&gt;受取配当金 95,296千円</td>
<td>受取利息 12,684千円&lt;br&gt;受取配当金 254,092千円</td>
</tr>
<tr>
<td>※2 営業外費用の主要項目</td>
<td>支払利息 15,040千円</td>
<td>支払利息 14,923千円</td>
<td>支払利息 29,554千円</td>
</tr>
<tr>
<td>※3 特別利益の主要項目</td>
<td>貸倒引当金戻入益 315千円</td>
<td>固定資産売却益 2,353千円</td>
<td>固定資産売却益 141,048千円</td>
</tr>
<tr>
<td>※4 特別損失の主要項目</td>
<td>固定資産除却損 15,365千円&lt;br&gt;固定資産評価損 3,290千円</td>
<td>固定資産除却損 15,618千円&lt;br&gt;固定資産評価損 120千円</td>
<td>固定資産除却損 56,062千円&lt;br&gt;固定資産評価損 4,690千円</td>
</tr>
<tr>
<td>5 減価償却実施額</td>
<td>有形&lt;br&gt;固定資産 553,026千円&lt;br&gt;無形&lt;br&gt;固定資産 8,588千円</td>
<td>有形&lt;br&gt;固定資産 538,496千円&lt;br&gt;無形&lt;br&gt;固定資産 10,613千円</td>
<td>有形&lt;br&gt;固定資産 1,151,983千円&lt;br&gt;無形&lt;br&gt;固定資産 18,549千円</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>計 561,625千円</td>
<td>計 549,109千円</td>
<td>計 1,170,533千円</td>
</tr>
</tbody>
</table>
リース取引関係

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）</th>
<th>当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</th>
<th>前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>取得価額相当額（千円）</td>
<td>119,614</td>
<td>122,990</td>
<td>127,114</td>
</tr>
<tr>
<td>減価償却累計額相当額（千円）</td>
<td>57,543</td>
<td>77,851</td>
<td>71,138</td>
</tr>
<tr>
<td>中間期末残高相当額（千円）</td>
<td>62,071</td>
<td>45,139</td>
<td>55,975</td>
</tr>
<tr>
<td>ツールウェア</td>
<td>300</td>
<td>300</td>
<td>300</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>119,914</td>
<td>123,290</td>
<td>127,414</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

<table>
<thead>
<tr>
<th>未経過リース料中間期末残高相当額</th>
<th>1年以内</th>
<th>1年超</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>未経過リース料</td>
<td>27,368千円</td>
<td>26,442千円</td>
<td>53,810千円</td>
</tr>
<tr>
<td>未経過リース料</td>
<td>38,989千円</td>
<td>22,912千円</td>
<td>61,901千円</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>66,357千円</td>
<td>49,354千円</td>
<td>115,711千円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| 支払リース料 | 14,582千円 | 15,207千円 | 28,914千円 |
| 減価償却費 | 13,546千円 | 14,050千円 | 27,596千円 |
| 支払利息 | 631千円 | 474千円 | 1,176千円 |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- 減価償却費相当額の算定方法
  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 利息相当額の算定方法
  リース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法について
  は、利息法によっております。
(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

<table>
<thead>
<tr>
<th>前中間会計期間末（平成16年9月30日）</th>
<th>当中間会計期間末（平成17年9月30日）</th>
<th>前事業年度末（平成18年3月31日）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>該当事項はありません。</td>
<td>該当事項はありません。</td>
<td>該当事項はありません。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(1株当たり情報)
中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<table>
<thead>
<tr>
<th>前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）</th>
<th>当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</th>
<th>前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>------</td>
<td>------</td>
<td>------</td>
</tr>
</tbody>
</table>
(2) 【その他】

第76期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）中間配当については、平成17年11月7日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額 157,871千円
② 1株当たり中間配当金 10円00銭
③ 支払い請求権の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月1日
第6　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

<table>
<thead>
<tr>
<th>有価証券報告書及びその添付書類</th>
<th>事業年度</th>
<th>自　平成16年4月1日</th>
<th>至　平成17年3月31日</th>
<th>近畿財務局長に提出。</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>(第75期)</td>
<td>平成17年6月23日</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。
独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 川 島 育 也㊞

指定社員 業務執行社員 公認会計士 西 野 秀 一㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）に係る、中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求める。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
独立監査人の中間監査報告書

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 川 島 育 也 ☉

指定社員 業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 ☉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
独立監査人の中間監査報告書

荒川化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 育 也㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 秀 一㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
独立監査人の中間監査報告書

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 川 島 育 也 ⊗
指定社員 業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 ⊗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。